

No.	014	—	1001	事務事業名	地籍調査事業事務			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	国土調査課		係名	国土調査係		電話番号	089-966-2190		メールアドレス	kokuty@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	経常的事務事業			事業運営方法	一部委託		実施計画	該当		事業期間	S57年度～26年度	
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち			政策項目	1 調和のとれた土地利用の推進		主要施策	(3) 地籍調査の推進と成果の活用			
	事業の対象	東温市全域の土地						根拠法令	国土調査法 ・ 国土調査促進特別措置法				
	事業の目的	最終的	地籍調査成果である不動産登記法第14条地図及び地籍簿を法務局に送付し、土地行政諸般の基礎資料とし、公租、公課等国民負担の公平化、土地に関する紛争の防止を図ります。					今年度	滑川・明河・松瀬川の各一部の地籍調査及び滑川・明河・北方の各一部の本閲覧				
	活動内容	①	地籍調査の地区説明会					④	本閲覧、認証手続、成果の写しの送付				
		②	地籍図根三角・多角測量					⑤	過年度数値情報化				
		③	現地調査(一筆地調査)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標		
		法務局への法第14条地図及び地籍簿の送付率		認証済面積÷計画面積			%	目標	85	88	89	100	
実績								85	88				
						目標							
						実績							
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	農林水産業費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	61,401 千円	79,575 千円	126,615 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	27 千円	138 千円	174 千円								
		一般財源	21,920 千円	40,573 千円	55,314 千円								
		計(A)	83,348 千円	120,286 千円	182,103 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	7.387 人 44,610 千円	7.436 人 44,980 千円	7.436 人 45,315 千円								
		臨時職員工数・経費	1.000 人 1,820 千円	4.507 人 8,446 千円	4.507 人 8,487 千円								
	全体事業費(A+B)		129,778 千円	173,712 千円	235,905 千円								
一次評価者	国土調査係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	東温市全体の地籍調査を完了しなければ公租、公課等国民負担の公平化にはなりません。												
有効性	東温市全体を年度毎に調査地区を分けているため、事業内容のマンネリ化はなく、成果の利活用区域は年々拡大しています。												
達成度	計画に沿った業務を実施しています。												
効率性	電子化等により、コスト削減を進め、これ以上の余地はありません。												
当面の課題	現地調査の早期完了が必要です。												
改 革 画	本市の地籍調査事業は、平成24年度末で調査計画面積の約92.7%が完了しており、計画どおり実施されています。												
二次評価者	国土調査課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	土地行政全般から本事業の必要性や有効性は十分にありますが、県の事業費負担対象として採択枠が厳しく、単独経費の負担がないままです。しかし、事業の早期完了のため引き続き取り組んでください。また、地図混乱地域等の調査にかかる筆界未定地解消への努力は認めますが年次計画に沿った処理、対応に努めてください。												

No.	014	—	1011	事務事業名	地籍調査成果の管理事務	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	国土調査課	係名	国土調査係	電話番号	089-966-2190	メールアドレス	kokuty@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	1 調和のとれた土地利用の推進		主要施策	(3) 地籍調査の推進と成果の活用				
	事業の対象	地籍調査成果				根拠法令	国土調査法 ・ 国土調査促進特別措置法						
	事業の目的	最終的	法務局に不動産登記法第14条地図として送付した地籍調査成果を、土地の正確な境界や所有関係等の土地の最も基礎的な情報及び土地行政諸般の基礎資料として提供します。			今年度	地籍調査成果資料の交付及び土地登記に関する異動処理						
	活動内容	①	地籍調査資料の交付			④							
		②	土地登記に関する異動処理			⑤							
		③	地籍調査の誤り訂正										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	最終目標			
		法務局に送付した地籍調査成果（地籍図・地籍簿）等の電子化		認証済電子化面積累計÷調査計画面積		%	目標 85	88	89	100			
					実績 85	88							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	農林水産業		費					
	直接事業費		平成 23 年度決算	平成 24 年度決算	平成 25 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	5,178 千円	5,015 千円	6,837 千円								
		計(A)	5,178 千円	5,015 千円	6,837 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.004 人 6,063 千円	0.919 人 5,559 千円	0.919 人 5,600 千円								
		臨時職員工数・経費	1.000 人 1,820 千円	0.557 人 1,044 千円	0.557 人 1,049 千円								
	全体事業費(A+B)		13,061 千円	11,618 千円	13,486 千円								
一次評価者	国土調査係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	東温市国土調査実施地域の土地の最も基礎的な情報及び土地行政諸般の基礎資料として提供するため必要です。												
有効性	成果資料の交付は、筆毎の申請になり事業内容のマンネリ化は存在しません。また、成果の利活用地域は年々拡大しています。												
達成度	交付申請時等に十分な交付業務を行っています。												
効率性	電子化等により、コスト削減を進め、これ以上の余地はありません。												
当面の課題	平成24年度に公募型プロポーザル方式に基づき地籍調査支援システムの更改を実施しました。今後は、機器及びシステムの安定稼働に努める必要があります。												
改画	地籍調査成果の数値情報化を推進すると共に、成果の有効活用を図るため関係各課と連携を図ります。												
二次評価者	国土調査課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	地籍調査事業により、基本的な地図データが整備されておりますが、データ管理機器等の構築を急ぐとともに、部署間の連携を図りつつ、効率的にシステムの拡張を推進してください。												